

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	人権の尊重

	所属	職名	氏名
作成者	教育部 生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	平林洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地区公民館に人権教育推進委員及び人権教育指導員を置き、5分館の社会教育指導員と共に各地域における人権教育を推進しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	人権や男女共同参画に対する周知・啓発を進め、あらゆる分野で人権が尊重され、個性と能力を発揮することができる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課	
審議会・委員会などに占める女性委員の割合	%		26.6	35.0		28.1	28.7	82	順調	人権男女共同参画課

施策指標の進捗状況と分析	人権教育・啓発の推進にあたっては、生涯学習課、人権男女共同参画課を中心に、関係各課及び関係諸団体と密接な連携のもと進めている。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0110680	人権教育推進事業	社会教育担当	2,067,096	1,913,516	3,748,422			7,729,034	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	1.75	
2	0110692	人権集会所整備事業	社会教育担当			1,690,250	974,000	15,756,000	18,420,250	ハード(新規)	新規	令和3	事業の進め方の改善が必要	0.7	
合計				2,067,096	1,913,516	5,438,672	974,000	15,756,000	26,149,284						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	人権教育の推進については、人権教育推進委員と人権教育指導員の協力、支援が不可欠であります。両者は共通の課題が多いため、会議を合同で開催し、当日、研修として講演会を実施しました。
重点化事務事業の考え方	人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進します。
縮減・廃止事務事業の考え方	人権集会所は、設置目的である人権教育のための利用がほとんどなく、老朽化が進んでいる集会所もあることから、今後は譲渡又は廃止の方向で検討して行きます。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題について、あらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進します。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	出産・子育て支援の充実

	所属	職名	氏名
作成者	教育部 生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	平林洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し地域における子育て支援を行っています。 児童クラブについては、入所希望が増加傾向にあり、6年生までの拡大や入所要件の緩和も求められています。
基本方針 (目指すべき方向性)	安心して妊娠・出産ができ、地域で子どもが大切にされ、子育てに喜びを感じることができる環境を整えます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課	
信州型自然保育を受ける児童の割合	%		52.0	54.0		55	57.9	107	予定以上	子ども支援課
教育・保育における認可施設数	施設		23	29		29	29	100	予定以上	子ども支援課
乳幼児健診受診率	%		98.4	99.0		98.6	98.1	99	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	各指標とも順調な伸びをしております。令和元年度は、例年3月に行っている利用者アンケートが、新型コロナウイルス感染症拡大防止で、児童館を休館としたため実施できず、利用者の満足度等の状況が図れませんでした。児童館の重要性は高まっていると思います。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0103505	児童館運営事業 (民間委託事業)	社会教育担当	104,540,738	219,534,808	212,709,023	218,044,000	219,646,000	974,474,569	施設の管理運営	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.79	
2	0103525	穂高北部児童館整備事業	社会教育担当		156,600	323,280	32,900,000	134,993,000	168,372,880	ハード (継続)	継続	令和3	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	
合計				104,540,738	219,691,408	213,032,303	250,944,000	354,639,000	1,142,847,449						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	児童クラブは、小学生の児童人数は減少傾向にあるものの、就労する母親が増えているため利用児童数は増えており、5年生6年生の利用受け入れ拡大も視野にいれて事業は拡大傾向にあります。
重点化事務事業の考え方	児童クラブ事業は利用のニーズが増加しており、5、6年生までの利用拡大の検討や、入所要件の緩和のため、将来的な各児童クラブのニーズも見極めながら、小学校の余裕教室等の活用を踏まえた施設整備と、指定管理者における放課後児童支援員等の増員を進めていく必要があります。 穂高北部児童館の建設に向け、土地収用法の事業認定や土地利用条例の手続きなど、滞りなく進めていくことが必要です。
縮減・廃止事務事業の考え方	児童館においては出生率の低下等により、事業への参加人数の減少が予測されます。指定管理者と調整し、参加の少ない事業については見直しを検討します。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	6年生までの拡大や入所要件緩和について、各児童クラブの入所状況を見極めながら、全市一斉でなくとも可能なところから進めていくための検討を進めます。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	青少年の健全育成

	所属	職名	氏名
作成者	教育部 生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	平林洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	子ども会育成会支援事務では、市内97地区の子ども会育成会に均等割補助金を交付しており、子ども会育成会の活動は地域での異年齢での交流や三九郎をはじめとする地域伝統行事の継承に貢献しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組み、体験や交流を通じて、子どもたちが人間性や社会性を育むことができるまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
放課後子ども教室登録率	%	18.5	20.0		20.6	20.9	104.5	予定以上	生涯学習課
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数	回	17	26		17	16	61.5	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	放課後子ども教室は大変人気がありますが、青少年体験型講座数等は、目標値より少ない状況であります。これは台風19号及びインフルエンザの関係で講座を中止したことなどが影響しておりますので、進捗状況は順調と言えます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0110485	成人式実施事業	社会教育担当	3,800,818	3,232,887	3,069,298			10,103,003	定型業務	新規	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.4	
2	0110695	青少年育成環境整備事務	社会教育担当	1,188,837	993,810	8,481,861			10,664,508	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.33	
3	0110700	青少年体験事業	社会教育担当	1,826,268	1,372,616	671,374	1,115,000	1,115,000	6,100,258	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.5	
4	0110705	子ども会育成会支援事務	社会教育担当	10,654,260	10,787,410	10,700,100			32,141,770	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.25	
5	0110710	放課後子ども教室実施事業	社会教育担当	7,271,916	6,868,537	5,800,221			19,940,674	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.36	
合計				24,742,099	23,255,260	28,722,854	1,115,000	1,115,000	78,950,213						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	放課後子ども教室は市内10校で延べ225回開催。参加延べ人数18,607人。新型コロナウイルスの影響により、2月26日(水)が最終日となり、予定していた3月の活動ができなかった学校が6校あったが、昨年とほぼ同数の参加がありました。また、サポーターは昨年より20人多く参加いただきました。
重点化事務事業の考え方	放課後子ども教室実施事業において、今後は年間の実施回数をいかに増やし、延べ参加人数を多くしていくかが課題となります。また、青少年体験事業では講座内容の見直しを行い、参加受講者の増加を図っていく必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	青少年体験事業については、参加の少ない教室・講座等は実施内容、実施時期も考慮し、新たな教室等への移行も含めて見直しを行います。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	放課後子ども教室は児童数が減少する中でも、参加者は減らない状況であります。この教室を継続していくためには、コーディネーターやサポーターが固定化・高齢化傾向にあるため、保護者世代の参加を進めていく必要があります。

平成31年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	生涯学習の推進

	所属	職名	氏名
作成者	教育部 生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	平林洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	健康に関する講座、地域の歴史文化を学ぶ講座や世相を反映した講座に関心が高まっています。参加者は中高年世代が多く、20代30代の若者の参加が少ない状況にあります。
基本方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
生涯学習講座参加者数	人	22,674	23,000		22,339	21,138	93.2	順調	生涯学習課
図書館利用者数	人	212,808	228,000		233,119	237,305	104	順調	文化課

施策指標の進捗状況と分析	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、子ども駅伝等が中止となり、指標となる講座参加者数が若干少なかったが、市民大学講座や安曇野アカデミー等各種講座を開催し、多くの方に参加いただき、市民の生涯学習への取り組みを喚起できたのではないかと考えております。また、各講座のアンケート調査では高い満足度が得られ、継続を希望する声が多く寄せられました。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0110475	生涯学習講座実施事業	社会教育担当	1,263,654	1,413,773	1,568,346	2,025,000	2,025,000	8,295,773	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.5	
2	0110480	社会教育団体支援事業	社会教育担当	2,186,870	1,028,244	1,232,955	1,395,000	1,395,000	7,238,069	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.3	
3	0110720	豊科公民館施設管理運営事業費	社会教育担当	16,444,270	24,573,401	16,629,889			57,647,560	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	2	
4	0110725	豊科公民館事業	社会教育担当	4,478,742	5,154,940	4,436,421	5,636,000	5,636,000	25,342,103	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	2.2	
5	0110770	中央公民館事業	社会教育担当	3,862,790	4,502,995	52,217,784	53,269,000	53,339,000	167,191,569	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	2.95	
合計				28,236,326	36,673,353	76,085,395	62,325,000	62,395,000	265,715,074						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	講座全体の参加人数は増加しており、各講座のアンケート調査では高い満足度が得られ、継続を希望する声が多く寄せられております。
重点化事務事業の考え方	学習意欲の高い市民や新しく学習に取り組みたい市民など、様々な立場に満足してもらえる講座内容を検討します。また、地域特性などにも着目し、市民がふるさとに愛着を持てるような魅力ある講座を企画します。
縮減・廃止事務事業の考え方	若年層のニーズを把握し、若者向けの内容を企画するなど工夫を図ります。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	市民大学講座は回数を1回増やし、市民ニーズに即した講座内容を企画したことで受講者数が大幅に増え、若年層の参加も見られましたが、今後、幅広い世代の受講者を増やすためには、様々なライフステージに合った講座を実施する必要があります。

平成31年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

	所属	職名	氏名
作成者	教育部 生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	平林洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	スポーツの推進に向け、各種団体への支援と施設整備、維持管理を行い、スポーツ教室も充実させています。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課	
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件		38	40		36	26	65	停滞	生涯学習課
体育施設利用者数	人		666,494	700,000		746,512	816,369	116.6	予定以上	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	国県レベルのスポーツ大会は、若干少なかったですが、体育施設利用者数については、目標値を超える参加となりました。また、10回目を記念する安曇野市民スポーツ祭は、多種目の体験型イベントへ変更し、延べ2,939人と多くの参加が得られましたので、有意義なものとなったのではないかと考えております。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0110810	体育団体等支援事業	スポーツ推進担当	11,518,000	11,075,000	11,014,000	11,210,000	11,210,000	56,027,000	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.63	
2	0110820	公式スポーツ施設整備基金積立金	スポーツ推進担当	100,291,315	100,572,438	762,438	100,725,000	967,000	303,318,191	政策的業務	継続	令和2	事業の進め方の改善が必要	0.1	
3	0110825	スポーツ教室等開催事業	スポーツ推進担当	8,667,995	9,332,510	9,813,995	10,141,000	10,191,000	48,146,500	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	3.21	
4	0110830	社会体育施設管理費	スポーツ推進担当	103,212,081	90,701,559	92,257,480			286,171,120	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	2	
5	0110860	市民プール管理費	スポーツ推進担当	24,170,278	20,934,499	21,854,795			66,959,572	施設の管理運営	継続	令和3	事業の抜本的な見直しが必要	0.01	
合計				247,859,669	232,616,006	135,702,708	122,076,000	22,368,000	760,622,383						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	市民スポーツ祭は、10周年記念として費用も増やし開催いたしました。アスリート講演会や子供向けのボールゲーム、女性向けのストレッチ体験などの多種目の体験型イベントを企画し、延べ2,939人と多くの方が参加していただいたので、スポーツの推進には効果的であったと考えております。
重点化事務事業の考え方	市の事業として実施するスポーツ教室の開催は、幼児期からの運動の機会やレクリエーションスポーツの普及など市民のニーズに合ったものを選択しておりますが、今後、妥当性、有効性が高いものを考える必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	重点化事業として行うスポーツ教室を実施するには、現在のスポーツ教室を取捨選択する必要があります。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	重点化スポーツ教室の充実とともに、スポーツ教室終了後のサークル化への促進や総合型地域スポーツクラブへの加入など自主的・継続的に活動しやすい環境を推進する必要があります。